

# わが国の高等教育政策と大学改革の動向

広島大学高等教育研究開発センター長  
山本 眞一

## わが国の高等教育政策と 大学改革の動向



2007. 5. 31

広島大学高等教育研究開発センター 山本眞一

## 最近の話題から

### 国立大交付金 性急な競争原理導入は危険だ

国から国立大学に交付される「運営費交付金」は、大学運営の基盤経費だ。教職員の人件費、光熱費、施設維持費、研究室経費などに使われる。

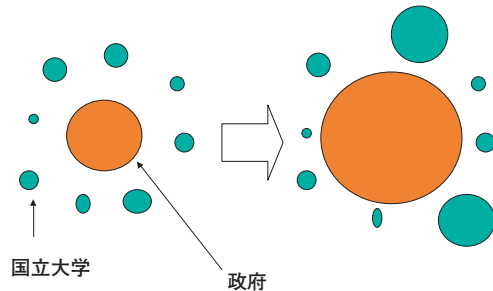
学生数などを基に算定する今の交付金配分の方法について、財務省や、経済財政諮問会議など政府の有識者会議から、研究成果や実績に基づく配分に改めるよう求める声が強まっている。……（読売新聞 2007年5月28日）

## すでに差のある日本の研究費 (大学教授一人当り年間、2004)

	Upper 10%	Median	Lower 10%
Humanities	5,000	1,100	330
Social Sc	5,000	1,200	400
Science	28000	4,000	1,000
Engineering	27200	5,200	1,300
Agriculture	2,000	5,100	1,300
Medical	46200	9,250	1,800
Others	13800	1,900	500

出典：山本眞一「科研費による調査」 単位 千円

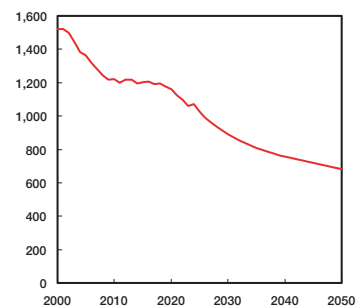
## 法人化後の国立大学と政府との関係 (イメージ)



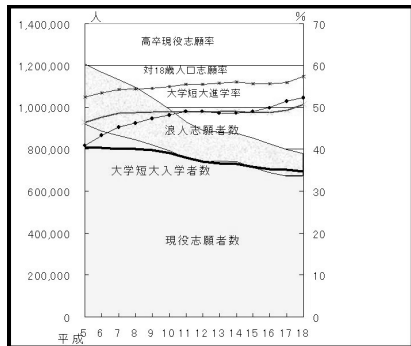
## 現実化する大学淘汰問題

新たな大学自治構築へ  
私大定員割れ 最多の160校  
広い視野と経営知識を  
共通の  
社会の要請 真剣に探れ  
生き残りに  
カギを握る

## 18歳人口減の問題



## 大学・短大受験人口と進学率



## 経営困難大学の学生に対するセーフティネット

文部科学省高等教育局の「私立大学経営支援プロジェクトチーム」(2005.3)

仮に学校法人の経営が破綻し、学生が在学したまま学校が閉鎖に追い込まれるような場合に、在学生の就学機会の確保つまり転学等の手当が必要との問題意識

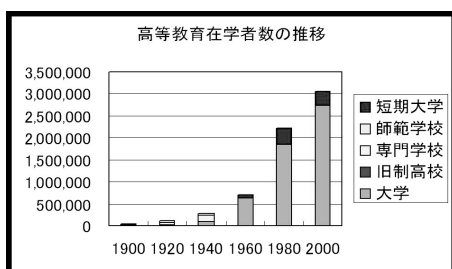
## 私学事業団研究会中間報告 2006年7月

1. 学校法人自身による経営上の問題点の早期発見、対応策の早期立案と実行
2. 定量的な経営判断指標を用いた各段階ごとの再生・整理のための徹底した改善指導
3. 再生支援・整理促進・破綻処理のための支援体制の強化

## 高等教育機関の数(2006年)

1. 大学 734 (うち大学院を置くもの576)
  - 国立 87 (86)
  - 公立 76 (64)
  - 私立 571 (426)
2. 短期大学 468
  - 国立 7 公立 40 私立 421
3. 高等専門学校 64
  - 国立 55 公立 6 私立 3

## 高等教育の発展 19世紀後半以来

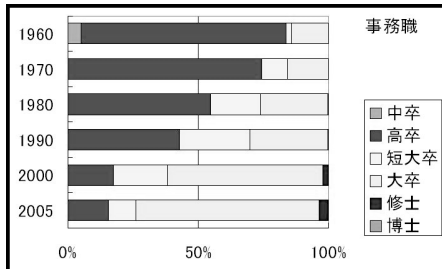


## 学生の4割を占める私立・文系学部生 (2005年データ・千分比)

		人文	社会	理学	工学	保健	教育	その他
学部	国公立	17	37	13	53	24	25	22
	私立	120	283	17	93	39	23	82
修士	国公立	2	2	4	15	2	3	6
	私立	3	5	1	7	1	1	3
博士	国公立	1	1	2	4	6	0	4
	私立	1	1	0	1	2	0	1
短大	国公立	1	1	0	0	1	0	1
	私立	9	8	3	5	21	22	

(注) 数値のうち、太字下線は過去5年間に10パーセント以上増加したものの、イタリックは、過去5年間に10パーセント以上減少したものの。

## 新規学卒就職者の学歴構成



## 日本の高等教育拡大の理由

1. 第二次世界大戦後の教育改革  
中等教育の普及⇒大学入学が容易化
2. 1960年代～80年代の高度経済成長  
家計による学費負担が可能に
3. 国民の高学歴志向  
中学より高校、高校より大学  
国民の間に広がった平等思想

## わが国高等教育政策の時代区分

図表 高等教育システムをめぐる時代区分

1945-60	1960-75	1975-90	1990-2005	2005-20
政治の時代	経済の時代	計画の時代	制度改革の時代	体質変革の時代
進学率10%未満	同10%⇒40%	同35～40%	同40⇒50%	同50～55%
戦後枠組構築	受験競争激化	高等教育計画	設置基準大綱化	生涯学習機関
新制大学	大衆化の途	新構想大学	大学評価	科学技術と大学
大学自治	大学紛争	私学助成	国立大学法人化	国際的質保証
学問の自由	団塊世代の通過	専修学校制度	競争的資金増加	大学の多様化
戦後復興	高度経済成長	18歳人口増加	18歳人口減少	18歳人口安定
	中教審38答申	行財政改革	経済構造改革	(2010年代)
	同46答申	大学設置審答申	大学審98答申	知識基盤社会
		臨教審答申	中教審05答申	中教審答申

(出典) 山本真一、文部科学教育通信2000年4月連載第3回図表に基づき編集  
(注) 中教審38答申は昭和38(1963)年、46答申は昭和46(1971)年。

## 大衆化の中での変化 昭和50年代改革

1. 高等教育計画  
量的抑制と地方分散
2. 私立大学への本格的助成
3. 専修学校制度の創設
4. 入試制度改革
5. 国立新構想大学の設置  
筑波大学その他

## 1990年代以降の大学改革

- (1) 大学設置基準の大綱化～教養教育問題
- (2) 大学評価～自己点検・評価⇒認証評価
- (3) 国立大学の法人化
- (4) 大学の役割の多様化・個性化
- (5) 大学院教育の発展と実質化の要請
- (6) 競争的資源配分の進行  
COE、GP、科研費その他

## 大学設置基準(文部省令)の大綱化

1991年大学審議会答申にもとづく

- 大綱化以前  
一般教育科目、外国語科目、専門教育科目等別に必要単位を規定
- 大綱化後  
教育課程の編成は大学の判断事項に
- 大綱化の影響  
国立大学における「教養部」の廃止など教養教育実施体制の衰退が懸念される事態に  
⇒ 新たな教養教育観が必要

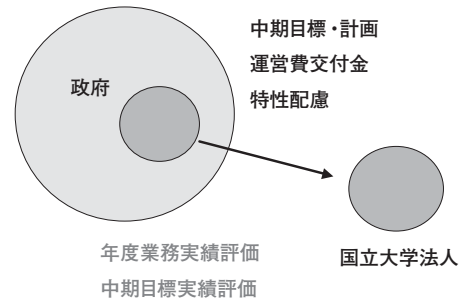
## 大学評価

- 1991年 自己点検評価
- 1998年 第三者評価の導入
- 2002年 認証評価制度の導入
- 2001年 暮の総合規制改革会議の答申にもとづく

評価認証 ⇒ 認証評価へ

(文科大臣の認証を受けた評価機関による評価)  
今後すべての大学短大に7年に1回の評価を義務付け

## 国立大学の法人化



## 我が国の高等教育の将来像 中央教育審議会答申 2005. 1. 30

1. 誰でもいつでも学べる高等教育
2. 誰もが信頼して学べる高等教育
3. 世界最高水準の高等教育
4. 21世紀型市民の学習需要に応える質の高い高等教育
5. 競争的環境の中で国公私それぞれの特色ある発展

## 大学の教育の改善・充実

これまでの大学

教員は、教育より研究を重視

～教員の採用・昇進等は研究業績が前提

これからの方向性

学生や社会から、より良い教育・役立つ教育への要求が高まる

## 文部科学省 特色ある大学教育支援プログラム (特色GP・平成15年度から)

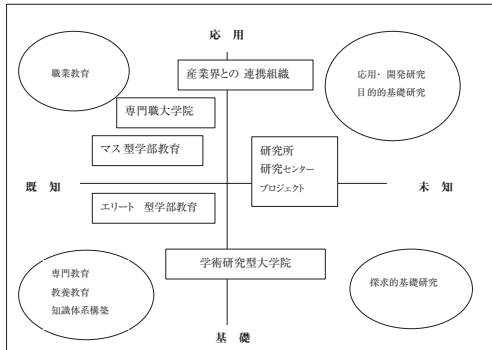
趣旨：大学教育の改善・充実の観点から、教育内容・方法等の豊富化に資する特色ある優れた取組を選定し、広く社会に情報提供することや財政支援を行うことにより、大学教育の改善を図るとともに、高等教育の活性化を促進する。

## 申請数・採択数等（平成18年度）

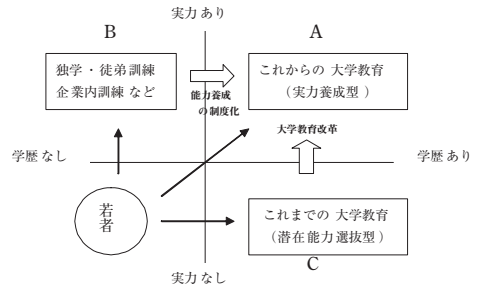
		学士課程		短期大学士課程				修士課程			合計		
		教育課程[教育方法]上記以外	教育課程[教育方法]上記以外	教育課程[教育方法]上記以外	人社会	理工農系	医療系	学士課程	短期大学士課程	修士課程			
国立	申請件数	22	30	9	0	0	0	9	11	2	61	0	22
	選定件数	5	7	2	0	0	0	0	2	1	14	0	3
公立	申請件数	7	13	3	3	3	0	4	3	0	23	6	7
	選定件数	0	2	0	1	1	0	1	0	0	2	2	1
私立	申請件数	39	68	29	18	19	21	12	2	4	136	58	18
	選定件数	3	8	4	3	2	3	2	0	1	15	8	3
小計	申請件数	68	111	41	21	22	21	25	16	6	220	64	47
	選定件数	8	17	6	4	3	3	3	2	2	31	10	7
	選定率	11.8%	15.3%	14.6%	19.0%	13.6%	14.3%	12.0%	12.5%	33.3%	14.1%	15.6%	14.9%
合計	申請件数	220		64				47			331		
	選定件数	31		10				7			48		
	選定率	14.1%		15.6%				14.9%			14.5%		

## 大学の機能の拡張と対応

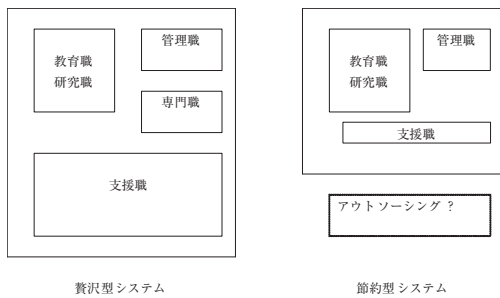
(図表) 大学の諸機能と対応する組織



## 実力と学歴との関係とその変化



## 優秀な大学経営専門職の必要性



## 日経調の報告 2004. 6. 14

これからの高等教育の在り方

1. 知識社会に向けて専門職人材の重要性
  2. 使命感・責任感のあるエリート人材の養成
  3. 教養教育の充実
  4. 大学の管理運営システムの改善
  5. 大学への財政投資の増加
- ⇒ 科学技術・高等教育政策の重要性

大学は知識社会での重要な機関  
役割充実のための新たな構想を



終わり